



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 ニッポン高度紙工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3891 URL http://www.kodoshi.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山岡 俊則
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 溝淵 泰司 TEL 088-894-2321
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月21日 配当支払開始予定日 平成29年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	15,089	29.9	505	422.0	344	165.4	△454	—
28年3月期	11,617	△10.1	96	△82.3	129	△82.9	55	△87.4

（注）包括利益 29年3月期 △492百万円（-%） 28年3月期 △396百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△42.21	—	△3.5	1.4	3.4
28年3月期	5.20	—	0.4	0.5	0.8

（参考）持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 △10百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	23,190	12,473	53.8	1,159.57
28年3月期	24,422	13,160	53.9	1,222.95

（参考）自己資本 29年3月期 12,473百万円 28年3月期 13,155百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,127	△838	△1,023	1,889
28年3月期	1,734	△2,546	690	1,672

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	193	346.2	1.4
29年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	193	—	1.5
30年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		29.3	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,850	6.9	470	222.2	460	—	320	—	29.75
通期	15,700	4.0	940	85.9	920	167.1	660	—	61.36

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	10,953,582株	28年3月期	10,953,582株
② 期末自己株式数	29年3月期	196,590株	28年3月期	196,608株
③ 期中平均株式数	29年3月期	10,756,986株	28年3月期	10,756,974株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	12,108	7.7	754	—	712	—	△671	—
28年3月期	11,246	△9.3	41	△92.9	41	△94.6	59	△86.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	△62.42	—
28年3月期	5.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年3月期	21,701	12,521	12,521	12,521	57.7	1,164.04	1,164.04	
28年3月期	22,916	13,334	13,334	13,334	58.2	1,239.59	1,239.59	

(参考) 自己資本 29年3月期 12,521百万円 28年3月期 13,334百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
2. 当社は、平成29年5月31日に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、中国における経済成長の減速傾向はありますものの、米国の堅調な個人消費などもあり、緩やかな回復が見られました。

わが国経済においては、海外の政治情勢や盛り上がりにおける国内個人消費などの不安定要因はありましたが、円安基調や世界経済の回復を背景に、自動車など輸出企業を中心に緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの関連市場であるエレクトロニクス業界につきましては、秋口以降の円安基調などを背景に、電子化の進展による搭載部品の増加が進む車載市場および省エネ・高付加価値品への買い替えが拡大する白物家電などが引き続き堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループの当連結会計年度の売上高は、前期に子会社化したパルプ製造会社Albay Agro-Industrial Development Corporation (以下、ALD社) を連結したこともあり、15,089百万円(前連結会計年度比3,472百万円、29.9%増)の実績となりました。

利益面につきましては、売上高の増加にともない稼働率が向上したことで原価率が低減したため、営業利益は505百万円(前連結会計年度比408百万円、422.0%増)、為替差損142百万円を計上したため、経常利益は344百万円(前連結会計年度比214百万円、165.4%増)となりました。一方、ALD社に係るのれんの減損損失および台風被害により発生した損失を特別損失として651百万円計上したため、親会社株主に帰属する当期純損失につきましては454百万円(前連結会計年度は55百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

当連結会計年度の品目別の状況につきましては、次のとおりであります。

[品目別の状況]

・コンデンサ用セパレータ

コンデンサ用セパレータにつきましては、車載用およびスマートフォン関連機器などの低圧品向け、ならびに、汎用インバータおよびエアコン用インバータなどの白物家電用の中高圧品向けが好調に推移しました結果、当連結会計年度の売上高は、10,611百万円(前連結会計年度比1,047百万円、11.0%増)の実績となりました。

・電池用セパレータ

電気二重層キャパシタ向けは、中国の環境配慮型バス向けの受注が中国政府の補助金縮小の影響を受け、また、リチウムイオン電池向けは、省エネ型車両や定置用蓄電池システム用に使用される大型リチウムイオン電池用が低調に推移しました結果、当連結会計年度の売上高は1,762百万円(前連結会計年度比290百万円、14.2%減)の実績となりました。

・パルプ

日本および欧州の取引先への拡販活動に努めました結果、当連結会計年度の売上高は2,715百万円の実績となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,232百万円減少し、23,190百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ599百万円増加し、10,236百万円となりました。固定資産は有形固定資産の取得等がありましたが、有形固定資産の減価償却実施、のれんの償却実施等により、前連結会計年度末に比べ1,831百万円減少し、12,953百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ545百万円減少し、10,717百万円となりました。流動負債は、短期借入金の純減、1年内返済予定長期借入金の約定返済等により、前連結会計年度末に比べ1,137百万円減少し、6,029百万円となりました。固定負債は、長期借入金の約定返済等がありましたが、長期借入れの実施等により、前連結会計年度末に比べ592百万円増加し、4,687百万円となりました。

また、純資産は、前期決算に係る利益配当ならびに中間配当の実施、親会社株主に帰属する当期純損失454百万円等を計上したことによる利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ686百万円減少し、12,473百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度は、減価償却実施、有形固定資産の取得、短期借入金の純減、長期借入れの実施および約定返済をおこなった結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は1,889百万円（前連結会計年度末比217百万円、13.0%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失306百万円、減価償却費1,572百万円、のれん償却額532百万円、売上債権の増加額893百万円等により、営業活動の結果得られた資金は2,127百万円（前連結会計年比392百万、22.6%の収入増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出742百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出99百万円等により、投資活動の結果使用した資金は838百万円（前連結会計年度比1,708百万円、67.1%の支出減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純減450百万円、長期借入れ2,000百万円の実施および約定返済2,379百万円により、財務活動の結果使用した資金は1,023百万円（前連結会計年度は690百万円の収入）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	50.6	54.2	58.6	53.9	53.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.6	48.9	53.1	37.5	46.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.6	2.4	2.1	4.0	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.2	78.4	88.8	68.1	75.2

(注) 1. 各指標の内容

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は、欧米を中心に緩やかな回復基調の継続が予想されるものの、米国や欧州の政治リスクなどの流動的な要素もあり、先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

わが国経済におきましては、企業の景況感は概ね改善しているものの、不透明な海外の政治情勢やそれともなう為替相場の変動、あるいは、国内における人手不足の問題などもあり、先行きについては慎重にならざるをえない状況が続くものと思われま。

このような状況のなか、主力製品であるコンデンサ用セパレータの需要につきましては、堅調な推移が予想されます。今後も、自動車の電子化、電動化、ADASや自動運転化などともなう拡大が見込まれる車載向けを中心として、当社製品の強みである高品質・高信頼性を発揮できる市場での新製品の開発・拡販に努めてまいります。

電池用セパレータは、電気二重層キャパシタ用およびリチウムイオン電池用セパレータは受注が低調に推移しておりますが、既存ユーザーとの強固な関係を構築・維持できるよう、新製品の開発・投入および継続的な提案活動に努めるとともに、新規顧客の開拓実現にも重点的に取り組んでまいります。

また、当社グループとしてALD社は、原料調達において重要な拠点であるため、安定供給体制の整備および財務の安定性の向上などに取り組み、早期の業績回復をはかってまいります。

その結果、翌連結会計年度の売上高は15,700百万円（当連結会計年度比610百万円、4.0%増）と見込んでおります。

売上高予想

(単位:百万円)

品 目	第2四半期連結 累計期間予想	通期予想	対当連結会計 年度実績比
【セパレータ事業】	7,850	15,700	104.0%
・コンデンサ用セパレータ	(5,490)	(10,870)	(102.4%)
・電池用セパレータ	(860)	(1,830)	(103.8%)
・パルプ	(1,500)	(3,000)	(110.5%)

(注) () 内は売上高の内数を表しております。

また、翌連結会計年度の利益面につきましては、営業利益は940百万円（当連結会計年度比434百万円、85.9%増）、経常利益は920百万円（当連結会計年度比575百万円、167.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は660百万円（当連結会計年度は454百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）と見込んでおります。なお、為替レートの前提は1米ドル=115円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当面は、海外からの資金調達の必要性が乏しい等の理由により、日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移および国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,672,458	1,889,993
受取手形及び売掛金	2,469,029	3,319,946
商品及び製品	1,693,391	1,660,280
仕掛品	—	1,485
原材料及び貯蔵品	3,193,502	2,932,485
繰延税金資産	147,972	174,024
その他	460,953	265,536
貸倒引当金	—	△7,174
流動資産合計	9,637,308	10,236,578
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,868,773	3,548,806
機械装置及び運搬具(純額)	6,543,977	5,649,317
土地	2,258,691	2,194,405
建設仮勘定	157,852	154,572
その他(純額)	296,813	257,613
有形固定資産合計	13,126,109	11,804,714
無形固定資産		
のれん	593,627	—
ソフトウェア	25,349	16,263
その他	3,272	3,272
無形固定資産合計	622,249	19,536
投資その他の資産		
投資有価証券	215,725	281,398
繰延税金資産	641,184	629,282
その他	200,991	262,226
貸倒引当金	△21,000	△43,240
投資その他の資産合計	1,036,901	1,129,665
固定資産合計	14,785,260	12,953,916
資産合計	24,422,569	23,190,495

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	804,805	933,796
短期借入金	1,949,682	1,551,852
1年内返済予定の長期借入金	2,516,004	1,505,004
未払金	894,321	949,880
未払法人税等	12,104	237,202
設備関係未払金	541,246	231,921
その他	448,875	619,511
流動負債合計	7,167,041	6,029,167
固定負債		
長期借入金	2,519,143	3,139,143
繰延税金負債	13,924	16,272
退職給付に係る負債	1,347,424	1,380,751
その他	214,657	151,714
固定負債合計	4,095,150	4,687,882
負債合計	11,262,191	10,717,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,241,749	2,241,749
資本剰余金	3,942,363	3,942,043
利益剰余金	7,604,163	6,956,440
自己株式	△165,734	△165,719
株主資本合計	13,622,542	12,974,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,909	50,523
為替換算調整勘定	△55,549	△214,557
退職給付に係る調整累計額	△409,882	△337,035
その他の包括利益累計額合計	△467,341	△501,070
非支配株主持分	5,175	—
純資産合計	13,160,377	12,473,444
負債純資産合計	24,422,569	23,190,495

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	11,617,897	15,089,990
売上原価	9,735,245	12,334,549
売上総利益	1,882,651	2,755,441
販売費及び一般管理費	1,785,805	2,249,882
営業利益	96,846	505,559
営業外収益		
受取利息	14,095	3,322
受取配当金	6,449	5,286
受取保険金及び配当金	51,503	11,858
助成金収入	23,900	2,800
受取手数料	53,634	—
物品売却益	26,386	—
その他	14,246	13,543
営業外収益合計	190,216	36,810
営業外費用		
支払利息	26,769	28,768
持分法による投資損失	10,708	—
為替差損	104,079	142,711
固定資産除却損	10,699	19,340
その他	5,027	7,134
営業外費用合計	157,284	197,955
経常利益	129,778	344,414
特別利益		
投資有価証券売却益	84,551	—
特別利益合計	84,551	—
特別損失		
減損損失	2,765	—
災害による損失	—	172,505
のれん償却額	—	478,844
段階取得に係る差損	25,302	—
特別損失合計	28,067	651,350
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	186,262	△306,935
法人税、住民税及び事業税	44,921	208,342
法人税等調整額	85,377	△56,227
法人税等合計	130,299	152,114
当期純利益又は当期純損失(△)	55,963	△459,050
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△4,953
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	55,963	△454,097

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	55,963	△459,050
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△89,818	52,433
為替換算調整勘定	△155,581	△159,008
退職給付に係る調整額	△207,026	72,846
その他の包括利益合計	△452,427	△33,729
包括利益	△396,463	△492,779
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△396,463	△487,826
非支配株主に係る包括利益	—	△4,953

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,241,749	3,942,363	7,741,826	△165,734	13,760,205
当期変動額					
剰余金の配当			△193,625		△193,625
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			55,963		55,963
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△137,662	—	△137,662
当期末残高	2,241,749	3,942,363	7,604,163	△165,734	13,622,542

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	87,909	100,032	△202,855	△14,913	—	13,745,291
当期変動額						
剰余金の配当						△193,625
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						55,963
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△89,818	△155,581	△207,026	△452,427	5,175	△447,251
当期変動額合計	△89,818	△155,581	△207,026	△452,427	5,175	△584,913
当期末残高	△1,909	△55,549	△409,882	△467,341	5,175	13,160,377

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,241,749	3,942,363	7,604,163	△165,734	13,622,542
当期変動額					
剰余金の配当			△193,625		△193,625
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△454,097		△454,097
自己株式の処分		△1		15	13
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△318			△318
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△320	△647,723	15	△648,028
当期末残高	2,241,749	3,942,043	6,956,440	△165,719	12,974,514

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△1,909	△55,549	△409,882	△467,341	5,175	13,160,377
当期変動額						
剰余金の配当						△193,625
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△454,097
自己株式の処分						13
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△318
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,433	△159,008	72,846	△33,729	△5,175	△38,904
当期変動額合計	52,433	△159,008	72,846	△33,729	△5,175	△686,933
当期末残高	50,523	△214,557	△337,035	△501,070	—	12,473,444

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	186,262	△306,935
減価償却費	1,671,363	1,572,375
のれん償却額	—	532,049
減損損失	2,765	—
災害損失	—	172,505
受取保険金	△51,503	△11,858
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,589	28,824
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△249,670	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△35,589	61,438
投資有価証券売却損益(△は益)	△84,551	—
受取利息及び受取配当金	△20,545	△8,608
支払利息	26,769	28,768
為替差損益(△は益)	48,194	137,435
持分法による投資損益(△は益)	10,708	—
段階取得に係る差損益(△は益)	25,302	—
有形固定資産除却損	10,699	19,340
売上債権の増減額(△は増加)	140,152	△893,998
たな卸資産の増減額(△は増加)	△75,485	40,984
その他の資産の増減額(△は増加)	38,005	△18,786
仕入債務の増減額(△は減少)	140,749	173,230
未払消費税等の増減額(△は減少)	△69,874	140,279
その他の負債の増減額(△は減少)	40,428	191,277
その他	28,280	179,186
小計	1,777,874	2,037,508
利息及び配当金の受取額	20,472	8,519
利息の支払額	△25,485	△28,289
保険金の受取額	230,830	63,921
法人税等の支払額	△269,970	△28,686
法人税等の還付額	1,051	74,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,734,771	2,127,581
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△684,328	△742,110
補助金の受入れによる収入	282,104	47,771
無形固定資産の取得による支出	△8,314	△5,797
投資有価証券の取得による支出	△465	△498
投資有価証券の売却による収入	247,744	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△652,430	△99,379
関係会社貸付けによる支出	△1,757,715	—
その他	26,903	△38,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,546,501	△838,115

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	614,500	△450,181
長期借入れによる収入	2,600,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△2,325,823	△2,379,506
自己株式の処分による収入	—	13
配当金の支払額	△193,625	△193,625
非支配株主からの子会社持分追加取得等による支払	△4,103	△359
財務活動によるキャッシュ・フロー	690,948	△1,023,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23,613	△48,272
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△144,394	217,535
現金及び現金同等物の期首残高	1,816,853	1,672,458
現金及び現金同等物の期末残高	1,672,458	1,889,993

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、「セパレータ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II. 当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、「セパレータ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,222円95銭	1,159円57銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	5円20銭	△42円21銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)(千円)	55,963	△454,097
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額又は純損失金額(△) (千円)	55,963	△454,097
普通株式の期中平均株式数(株)	10,756,974	10,756,986

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動 (平成29年6月21日付予定)

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役

西村 謙

取締役

溝渕 泰司

・新任監査役候補

監査役 (常勤)

鍋島 宣彦

・退任予定取締役

取締役

下村 治

・退任予定監査役

監査役 (常勤・社外監査役)

北内 成明

(2) その他

該当事項はありません。